

菅政権と新自由主義

阿部太郎名古屋学院大学経済学部教授

本質はコロナ危機利用し “強い者をますます強く”



菅義偉政権が発足して3カ月。新型コロナウイルスの感染が拡大する中、医療機関への支援に背を向け、軍事費拡大や「デジタル庁」創設にまい進するのはなぜなのか。名古屋学院大学経済学部教授の阿部太郎さんに聞きました。（玉田文子）

—菅政権の政策の背景にあるものは何ですか。

菅政権の政策は、安倍晋三前政権が行ってきた「法の支配の破壊」と「新自由主義路線」という日米財界を強くする政策を、コロナ禍を利用してさらに進めようとする危険なものです。

新自由主義の理論は、市場メカニズムに全幅の信頼を寄せ、あらゆる領域で規制を緩和していく「市場原理主義」です。

政府の市場介入を抑える「小さな政府」という枠組みで新自由主義が語られることもありますが、イギリスの地理学者でマルクス主義者のデヴィッド・ハーヴェイは逆です。

新自由主義が実践されるに当たっては、政府が強力に介入して「市場原理主義」的な環境をつくる必要があると指摘しています。政府の介入で、財界や資本家の力を強める環境をつくっていくことが資本主義的な「階級権力の再興」になると分析しています。

「経済再生」を最優先課題に掲げ、「アベノミクス」などの経済政策で安倍政権が行ってきたことは、日米財界の力をどんどん強めていく政策です。

法の支配の破壊も全体主義的な体制の方が結局、強者がやりたいようにできる環境になります。これもハーヴェイが指摘する「階級権力の再興」とみることができます。

—コロナ禍で菅政権が行っていることは何ですか。

菅政権は、安倍政権が積み重ねてきた法の支配の破壊と新自由主義路線に加えて、コロナ禍でこの流れを一気に強めようとする「ショックドクトリン」という要素が突出しています。

ショックドクトリンとは政変や戦争、災害などの危機的状況に付け込み、人々がショック状態から生活を復興させる前に平時ではできないような経済改革を強力に実行することで

す。

菅政権が竹中平蔵氏やデービッド・アトキンソン氏など極端な新自由主義者をブレーンに据え、コロナ危機に乗じてショックドクトリンを進めようとしていることの 하나가、中小企業の淘汰（とうた）です。

廃業が増えているにもかかわらず持続化給付金を打ち切り、所得補償を行わず、地方銀行の再編にまい進するのは、生産性の低い企業は今助けるよりも整理してしまった方がいいという考えの表れです。こういった政策がショックドクトリンの典型です。

—中小企業の淘汰以外にこういったものがありますか。

他のショックドクトリンとしてマイナンバーカードの普及促進を狙う「デジタル庁」の創設が挙げられますが、これは個人情報管理する全体主義的な方向の強化です。

他の全体主義的な方向としては、日本学術会議の任命拒否問題に触れなければなりません。これには軍事研究という背景もあります。経済界の要求である軍事研究に反対する日本学術会議を抑え込むことが経済界にプラスになるからです。

任命拒否された6人は人文社会科学系の研究者で、社会に対してものをいう分野ですから当然、政府の批判も行います。そういう人たちを抑え込みたいという狙いがあると思います。

「イージス・システム搭載艦」導入など軍事費の拡大も、背景には日米財界の軍事利権などがあります。

種苗法改定も多国籍企業の利権に応じたものであり、75歳以上の医療費負担引き上げも医療関係の財政支出削減を求める財界の意向です。

コロナ禍の今、起こっている現象を見てみると「強い者をますます強くする」ことを積極的にやっています。「なぜ今その政策なのか」と疑問を持たれる人が多数だと思いますが、ショックドクトリンという面が強いと思います。

—医療機関への支援に背を向けるのはなぜですか。

コロナの感染が拡大する背景には、医療や社会保障の予算を削減し、非正規雇用労働者を増加させてきた新自由主義的政策が効いています。1980年代から新自由主義の経済政策を本格化させてきたアメリカは世界で一番感染が拡大し、弱い立場の人にしわ寄せがいつています。

菅政権がPCR検査や医療機関への財政支援をかたくなに行わないのは、これまで医療・社会保障予算を削減し続けてきた路線が、これを機に逆に動きだしてしまう不安があるからだと思います。

何としても新自由主義路線を死守したい菅政権は、「Go To トラベル」など大企業だけに有利な政策に固執するとともに、PCR検査や医療機関への支援を渋り、結果として感染拡大を抑えられない“人災”の様相を呈しています。

—新自由主義からの転換を求める声が広がっています。

こういった力の強い者をますます強くする新自由主義からの転換は今、野党や社会運動のコンセンサス（合意）になっています。

貧困や格差の拡大、環境破壊、ジェンダー差別、軍拡など新自由主義的政策の下で噴出するさまざまな問題の改善を求める社会運動と、国会での野党共闘を結びつけて、市民の要求を強く大きくしていくことが全体として新自由主義的な流れを変えていく力になると思います。

あべ・たろう 1974年福島県生まれ。神戸大学卒。神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了。名古屋学院大学経済学部教授。共著に『資本主義がわかる経済学』など。